

核兵器廃絶をめぐる動きと2015年世界大会の課題（大要）

高草木 博（運営委員会代表・日本原水協代表理事）

はじめに

NPT再検討会議で、またそれに至る過程での運動で、みなさんのご奮闘に心から感謝したいと思います。ご協力いただきましてどうもありがとうございました。

やはりやっただけのことがあったという実感をみんなが持って帰ってきました。私自身も2010年と比べてここが象徴的だなと思ったことがいくつかありました。今回はわかっていたので胸騒ぎというほどではなかったのですが、やはりNPT再検討会議が始まって何よりもまず先に出てきたのが潘基文事務総長のメッセージでした。

「すべての締約国の皆さんに市民社会の運動と関わりを深めるよう促したい」と言って、市民社会の運動が軍縮分野で重要な役割を果たしている、市民社会のグループから要請を受け取った、その要請は世界の憂慮する市民たちから何百万もの署名を集めている、これは我々が服務する人々の期待と希望を表すものだ」と言っています。2001年にマレーシアのハスミ・アガム大使が世界大会に出席して、そして国連総会で演説した時も、市民社会の声は、我々が指針とすべき灯台の光なのだということを言っておられましたが、やはり同じことを言われたのだと思います。

国際政治のいわば中心にいる人がこういうことを各国の政府代表に呼びかけるというのはやはり私たちの運動の成果であり、大きな変化だなと強く思います。タウス・フェルーキ議長、（アルジェリアの在ウィーン大使）、そしてアンゲラ・ケイン国連軍縮担当上級代表のお二人が署名の受理に来られました。これも読み返してみると、ともすれば私たちよりも深く問題を捉えてくれているように感じました。フェルーキさんは署名運動について、「軍縮は政府だけの活動ではない、その成否は人々の手にかかっている、今日受け取る署名は一般の人々が死活的に重要な世界的プロセスに参加することを可能にしている」と言っています。アンゲラ・ケインさんは、『署名された一人ひとりの人に感謝する』とまで言っています。本当にそうですね。署名が効果あるかないかとか、そんな次元のことをはるかに超えて人類が自らの生存のためにこの事業に参加しなくてはいけない、それをみなさんが可能にしているということをおっしゃいました。

世界の流れはここにあると、情勢の局面ではいい時も悪い時もあるわけですが、大局的な流れというのはここにあるという点を確認できたと思います。やはりこれを生み出した力というのは諸国民の努力であったし、とりわけ唯一の戦争被爆国である日本の原水爆禁止運動がその中でリーダーシップを果たしたというのがたいへん大きかったなということを最初に申し上げます。

NPT再検討会議の結果について

NPT再検討会議の結果についてです。まずレジュメには「決裂の本質的な問題」と書きました。最終文書最終案の現物がここにあります。関係部分は読みました。感想ですが、「全部入り」ですね。核保有国の言いたいこともだいたい全部入っています。それに対して「こうした

い」という廃絶の側の意見も全部入っています。その入れた意見に核保有国が文句をつけたので、その部分もまた入れたり、落としたりということで、ちょっと方向性がよくわからないなという点もあります。

最終日の前日に、この原案の最終調整の会議があり、それが終わった後、22日の最終日に全体の会議がありました。発言者は41人です。そのうち議長や資格審査などの発言を除くと各国および国家グループの発言は37人です。その中で2番目に発言したのが米国です。ゴテモラーというオバマ政権で軍備管理問題に関わってきた女性ですが、彼女が中東非核・非大量破壊兵器核地帯の問題で、アラブ諸国、特にエジプトを名指ししながら最終案に反対しました。

エジプトを名指して非難しましたが、そのひとつというのは、6か月以内という期限を「恣意的」に決めて中東の会議を開かせようとする、もう一つは、その会議の招請者です。もともとはNPT寄託国のアメリカ、イギリス、ロシアの3者が中東の会議を招請することになっていたはずでしたが、この案では国連事務総長が招集するとなっていたので、「そんな合意はないはずだ」とケチをつけたんですね。

そういうことでアメリカが反対を表明したので、会議がまとまらなかったと報じられています。これは事実の一部です。この中東問題はどこかできちんと報告しておくべきと思いますが、ここのところでは概略にとどめさせていただきます。2010年の会議では、中東非核地帯の会議を国連事務総長も入り4者で招集するというを決めていました。それが、イスラエル、この国はNPTに入っていない国ですけども、それが参加を表明せず、アメリカやイギリスがその肩をもって招集をしなかったんですね。アラブ諸国の側は1か国が参加せずとも会議の招集は決めたことなのだから実行すべきだと主張していました。結局アラブ22か国が一致して招集を要求して今回の文書案に入ったわけですけども、アメリカ、次いでイギリス、そしてカナダが賛成しなかった。それに対する反論というのもエジプトがやっています。全文テキストが手に入っていないので、それはまた後のことにしたいと思います。

ただ、先ほど37か国が発言したと申しましたが、その圧倒的な部分は核兵器の禁止・廃絶にかかわる主張です。非人道性と危険性、緊迫性がこれだけ明確になっているにも関わらず、核のない世界をつくる唯一の道である法的拘束力を持った措置、第6条のいう「核軍備撤廃の効果的な措置について交渉」する義務を果たさそうとしない核保有国の態度に対する不満、非難でした。もちろんそこから先にどう進むかということも含めてなんですけども、やはりそこにこそ問題があったということを経1点目に申し上げておきたいと思っています。

特徴は核兵器廃絶の流れの新たな発展

2点目ですが、ただしそうした問題があるというのは初めてわかったことではありません。私も実行委員会の会議で何回か報告しましたが、核保有国は2010年の合意にもかかわらず動こうとしませんでした。注目すべきはそれに対する、核兵器廃絶を主張する国々の態度です。これは会議の準備段階でも、初日の発言でもたくさんありました。たとえば第3回目の準備委員会の時にインドネシアは、核兵器の廃絶や全面禁止はやるべきであり、2015年の会議は2010年の会議の最終文書をそのまま、証文の繰り延べのように繰り返すようなことはもう我々は受け入れない、実質で核兵器の廃絶の道筋を開くべきだと言って全面禁止の包括的交渉をジュネーブでおこなうことを主張しました。

昨年、世界大会にいられたオーストリアのアレクサンダー・クメント大使は、再検討会議の最終日、49の国を代表して発言しています。その中で彼が言っていることというのは、これもなかなかのものです。今回の会議を通じて我々は、核兵器をめぐる討論と、それについてのすべての国の関わりについて、パラメーター（討論の範囲ですが）、それから討論の焦点、語調、バランス、そのすべてではっきりと変わっていくのを目の当たりにしたと。核兵器の人類に対する影響を議論する中で、核兵器に対する各国の関わりがすべて変わっていったということを彼は主張しています。そして今後について彼が主張したもう一点ですが、核兵器が使われた場合の人類への破局的な結末はすでにはっきりしている。それを許さない唯一の絶対的な保証とい

うのは核兵器を禁止し廃絶することだと。くり返し核兵器に汚名を着せ、禁止し、廃絶すべきことを強調しています。クメント大使はまた、克服すべき問題点も4つの分野ではっきりと指摘しています。1つは現実認識でのギャップ、第2は信憑性、言っていることが事実かどうかという点でのギャップ、3つ目は相互間の信頼に関するギャップ、そして第4は道義的ギャップだと。

そしてこうも言っています。会議での討論を経て、核兵器への懸念は一層深まった、提案されている文書でさえ、受け入れがたい非人道的影響に対し行動すべき緊急性は明らかだ、にもかかわらず、法的ギャップを埋めるための前進は劇的に欠落している。だから、私は第6条の義務の緊急かつ全面的履行のために決意を新たにしよう、すべての国によびかけたい。

核兵器に忌むべきものとのレッテルを張り、禁止し廃絶していくためにすべての国家、国際機関、赤十字、議員、そして市民団体と共同して、もう一度緊急性を持って行動する。…

クメントさんとは今回も会って話し合いをしましたが、彼は、私たちが言いたかったことを言ってくれたと思います。

市民社会の役割（世論と運動）が次の焦点

3つ目は市民社会の果たした役割についてです。これは私たちがやってきたことでもあります。改めて世界政治の上での変化を振り返ると、7割を超える政府がいまや核兵器禁止・廃絶を主張するようになりました。今度のNPT会議で、締約国の総数は191となりました。核兵器の人的影響をめぐっては、オーストリア政府は159か国を代表して声明を出したわけですから、83%ということになります。その政府がいまやNPT第6条の法的ギャップを埋める、核兵器を禁止し廃絶するという方向性を出しました。以前、私たちが「ヒロシマ・ナガサキからのアピール」署名を出した頃（1985年）は、政府どころか反核平和運動の中でも核兵器を全面禁止するというのは非現実的だという意見の方がむしろ多かったので、その創りだされた変化の大きさというのはまさに今回の会議を通じても実感することができました。

では、いまのような状況、つまり国際政治の場でも圧倒的な国が核兵器の禁止・廃絶を主張しているのに、ほんのわずかな国が核にしがみついているために、前に進めない、こういう時に私たち市民社会の運動が何をすべきなのか？次のステップをどこに取るかという点で、世界の反核運動の中にかかなり大きな一致が出てきたと思います。

NPT会議の前に、ニューヨークに集まった世界の平和団体による「国際平和地球会議」が開かれました。会議は、核兵器禁止条約の交渉開始を中心に掲げ、あわせて「核兵器のない平和で公正で持続可能な世界を」を共通のテーマに掲げました。開会では、改めて被爆70年のノーベル平和賞に推薦されているセツコ・サーローさんと谷口稜暉さんが前に立って被爆体験を語り、パネリストには吉良よし子さんや新日本婦人の会副会長の西川香子さんも入って、討論しました。吉良さんの参加はアメリカの企画委員会からの直接の招待によるものです。彼女の報告も受け答えも非常に素晴らしいものでした。閉会総会では西川さんが赤いシャツを着て発言しました。日本の運動が社会に根を張り、枝葉を伸ばしてとりくまれていることが活き活きと語られました。国際平和ビューローのライナー・ブラウン会長が終わりに「日本のように社会に根を下ろした強力な運動を作ることこそがこの運動の課題だ」と言っていました。

一言で、次のステップの核心中の核心は、核兵器を持つ国や「核の傘」などと言って、同盟国の核に依存している国で、市民が社会の主人公、主権者として「核兵器のない世界」を選択するようにすることだと思います。そのことは、核兵器の廃絶をめぐる世界の変化から見ても、現在の戦争法案や憲法9条をめぐるどの世論調査にも表れている国民の圧倒的な平和世論を見ても、基地をめぐるオール沖縄のたたかいを見ても、可能なことは明らかです。

国際的なNGOの議論では核保有国が動かずとも核兵器禁止条約の交渉を始めるべきという議論もあります。いろいろな議論があつていいと思います。しかしどのような議論があるにしても、核兵器のない世界は核保有国や日本のような核依存国の政府が決断をしなければ、実現しません。それは、外交だけでなく、政治から社会での活動にまで関わる広範な分野での努力、

たたかいを必要とします。政府だけでなく、市民社会の運動もまた自分の国で核兵器全面禁止の世論を作り上げることが、決定的に大事になっているという話をいろいろな国の大使としてきましたが、ある非同盟国の大使は「その通りだ。我々は 100%あなた方と一致する」と言っていました。この間焦点になっているオーストリアのクメント大使もまた、外交の技術的な機微に走るのではなく、「人類と相容れないもの」として核兵器の市民権を奪い、禁止し、廃絶するという明確な方向を出し、すべての国にそのための義務の遂行を求めるといふ、方向性を出していました。

冒頭申し上げたように、署名についての潘基文さんのメッセージ、アンゲラ・ケインさん、タウス・フェルーキさんのスピーチどれをとっても市民社会が決断しなければ核兵器のない世界というのはできないと。逆説的な言い方ですが、やはり市民社会の決断にかかっているのだ、政府というのはそこで動くのだということを思い返させてくれるものでした。私たちのとりくんだ署名は、その役割を日本の原水爆禁止運動が果たしているということ、できる限りの言葉を使って強調し、励ましてくれたと思います。

2015 年世界大会のポイント

さて、その上に立って、この先どのように活かしていくのか、2015 年世界大会のポイントについて移ります。

テーマは、先日運営委員会でも議論しました。「核兵器のない平和で公正な世界を」は、昨年アンゲラ・ケインさんもこのテーマを取り上げ、それが現在の世界を変えていく上でどれほど適切なテーマであるかを語ってくれました。また、先のニューヨーク会議が打ち出した「核兵器のない平和、公正、持続可能な世界」というテーマも、当然私たちの世界大会テーマと関わりがあります。あわせて、いま国際政治の中で日本の被爆者や原水爆禁止運動の提唱を受けてこの被爆 70 年を核兵器廃絶の里程標にとの声が強くなっていきます。昨年 2 月のナヤリットでの「人道性」会議では議長のとめて、被爆 70 年を核なき世界の里程標にと訴えました。これらの動きを受ける意味でサブテーマに「被爆 70 年を核兵器廃絶の転機に」、これは昨年世界大会国際会議宣言にも入っている言葉ですけども、これを入れたらどうかということが前回の運営委員会でもとまりました。これがテーマとサブテーマに関しての提案です。

次に、どういう大会にするかですけども、4 点についてとめてみました。この 4 点でなければならないということではないですが、一応こんな点に力を入れて準備を進めていきたいなということなんです。

第 1 点、被爆 70 年の今年の大会は、広島・長崎の実相を世界に広め、被爆者の願いを人類共有の財産にする大会です。NPT の会議でも潘基文さんは先ほど引いたメッセージの中で、被爆の実相を伝える被爆者の活動に感謝して、もし核兵器廃絶の緊急性を疑う人がいるなら、彼らの体験を聴くべきだ、これら勇気ある不屈の人々の目を直視し、核兵器が何をもたらすかを知るべきだ」と言っています。

いま、世界中で新たな関心呼び起こしている「核兵器の人的影響」という新しい接近も最初は国際赤十字がイニシアチブを取り、スイスの政府が取り上げたわけですが、1945 年 8 月末、広島に入った国際赤十字の代表フリッツ・ビルフィンガーが代表団に送った電報から始まっています。市は壊滅し、病院も 80%が壊滅あるいは破壊されている、回復しているはずの被災者が突然死んでいく…という報告です。そこから核兵器がひとたび使われれば、有効な対応は存在しない、どのような機関も責任を取れないという自分たちの立場から核兵器の非人道性問題として提起したんですね。やはりこれはすごいことだなと思います。

確かに、核兵器を廃絶するには、人類史でただひとつ実際に使われた広島と長崎の被害にくり返し立ち戻り、分析し、その体験と結論を人類が共有していく、これがすべての基本です。

核兵器を全面的に禁止することが人類の共通の課題となっている今、ほかならぬ唯一の被爆国の運動として私たちがやるべきことの第 1 は、まさに被爆者に寄り添い、広島・長崎の被爆

の実相、被爆者の願いを人類の共通の財産にするために、あらゆる可能性を引き出し、現在の世代、次の世代、そして世界に発信していくことではないかと思えます。

私たちがセツコ・サーローさんや谷口稜暉さんにも、いろいろ困難を抱えていますけども世界大会に来てほしいということで招請に全力をあげています。同時に、広島・長崎そして全国の運動がそれぞれのところで被爆者のみなさんの話をもう一度聞いて、推薦もいただきたい。また被爆者の話だけでなく、先ほどの赤十字委員会の話もそうですが、広島・長崎の悲劇をまたび繰り返されてはならないということを世界のすべての人に納得させるような議論はどうやったらできるのかという点も考えながらこの第1の特徴を作っていきたいと思えます。もちろん、在外被爆者や世界のヒバクシャのみなさんにも協力をお願いすることになります。

2点目ですが、核兵器廃絶の到達点と課題を学び行動するという点で、すでに伝統になっていますが被爆70年ですから、国際政治でも世界の最前線に立つ方々から話を聞きたい、討論もしたいと思えます。潘基文事務総長には今年もメッセージをお願いし、また、代表の派遣も要請しようと思っています。アンゲラ・ケインさんは残念ですが5月の末で退任されるそうです。あわせて、これまで国連と世界大会をつないでくださったアンゲラ・ケインさん、その前のセルジオ・ドゥアルテさんとも、今後とも変わらぬ協力と友好とを続けていきましょう。

政府代表もできればこの間の変化を担った人たちをたくさんお呼びしたいと思っています。オーストリアのクメントさんには先日会った時に聞きました。残念ですが今年は難しいようです。もちろん可能性としては取ってあります。世界120の国を代表する非同盟運動は、インドネシアが核兵器廃絶の担当国です。ペルチャヤ国連大使は昨年、急用で来られませんでした。もう一度招請しました。来られると思えます。昨年は8月4日に非同盟の会議が急きょ招集され、来られなくなったのですが、駐日大使館のジョニー・シナガ次席代表が急きょメッセージを代読されました。実は、その時、ニューヨークの代表部からもわざわざ、メッセージを持って若い方が来られていたのです。今回大使と話をした時にも彼が脇にいて、あのような大会をニューヨークや世界の主要都市でやれたらいいと言っていました。そのぐらい彼は大会を見て、心を打たれたのですね。

メキシコの政府代表も招請しています。メキシコ政府は、「核兵器の開発、製造、実験、貯蔵、使用」を禁止する法的拘束力を持つ文書をつくるために、交渉を開始すべきという提案をしています。非同盟運動がジュネーブの軍縮会議で交渉するよう求めているのに対して、メキシコは、NPTやジュネーブ会議のようにコンセンサス方式のところだけでなく、多数決方式の国連総会のようなところでもハイレベル会合を開き、交渉を開始すべきと主張しています。1995年のミゲル・マリロボッシュ大使をはじめ、メキシコ政府からは毎年代表を迎えています。世界の非核地帯運動でも、核兵器の人的影響をめぐる共同声明と会議でも先頭に立ち続けています。他にも70年ですから、広島・長崎に来られる大使はたくさんおられると思えます。

3点目ですが、世界の反核平和運動、環境、格差、エネルギー、諸分野での共同ということですが、これもアンゲラ・ケインさんが昨年強調されたように、確固とした決意と精神を持つ運動の代表を、とりわけ核保有国や核兵器依存国で、社会に根を張った運動からたくさん招請します。あわせて、人類の前途に影響を持つような、反戦平和、環境、格差、脱原発などからも、国際平和地球会議の挑戦にも学びながら広く結集する努力をします。

4点目、最後になりましたがいちばん重要なものです。この運動を推進し励ましていくのはやはり日本の原水爆禁止運動の広がりや結集だと思えます。そういう点では、もちろん原水爆禁止そのものの、これはNPT・ニューヨーク行動の報告集会や平和行進をはじめ、世界大会を成功させるあらゆる努力を強化しながら大会を準備することが大事です。

あわせていま私たちが直面している最大の問題で、「戦争法案」を廃案にさせ、憲法9条の改悪や破壊を許さない、このたたかいを前進させ、勝利することが世界大会の成功にとっても決定的に重要です。私自身、イラク戦争当時から、安倍さんがアメリカでおこなった演説を見

てきましたが、それがあのイラク戦争のように、ありもしない大量破壊兵器の「拡散」を口実にした不正義の戦争であっても、とにかくアメリカの副官となって世界支配の片棒を担ぎたい、核兵器の保有も違憲とは思わないというこの異常な人物とその集団は、憲法 9 条を持つこの国の政権の座からおろさなければいけないと強く感じています。

ましてやウクライナや中東の事態をめぐって日本政府は、他方でロシアも核攻撃の態勢を準備していたという現在の緊張の中で、仮想敵を決め、核攻撃の想定もふくむ演習や先制攻撃をくり返すアメリカの側に立って戦争を準備しています。これは、原水爆禁止運動から見ても到底、放置できないものです。NPT 再検討会議でも、何かと言えば核保有国アメリカの顔色をうかがい、核兵器禁止の動きに水を差す日本政府の態度は、まさにアメリカの側に立って戦争をするという、安倍政権の政策と表裏一体のものです。

それに対する日本国民の明確な答えとして、私たちは、核兵器全面禁止とともに戦争法案を廃案にし、9 条を守る課題でも、広範な共同という形でとりくんでいきたい。これは大いに知恵を出していただきたいと思います。今まで私たちの手がとても届かなかったような人たち、さらにそれを超えているんな分野で、これまで協力を広げてきた方々からも力をいただいて世界大会においていただく工夫もしていきたいと思います。

代表派遣の重視を

これからのとりくみですが、大いにたたかいのなかでも具体的なとりくみとして代表派遣を重視していただきたい。今年は 70 年なので世界からも国際政治を代表する方々も含め、たくさん来ます。そういう人たちを迎える日本側の構えとしてもやはり、広島、長崎の両方で大会を成功させると決めています。それを保障する意味でも、レジメには新婦人に学んでと書きましたが、原水爆禁止、そして反戦平和やさまざまなすべての分野のみなさんによびかけ、大会を「共同の場」とし、次の前進へのチャンスにできるようなとりくみをお願いしたい。

そのためにも、いま海外の青年も加わってとりくまれている平和行進、それから自治体、青年の参加など、一つひとつがどれも重要です。被爆者の被爆 70 年の行事の成功も、高齢化がすすむなかで私たちの運動に大きくかかっています。被爆者の願いが次の世代に伝わるかどうかという点でも大いに私たちの運動が必要です。

資材は製作が遅れましたけれどもほぼ準備ができました。これについてはまた別途報告があると思います。長くなりましたが報告を終わります。

以上